

事務事業名		審査支払い事務			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目								
	施策名	35 健全な財政運営の推進					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	022 効率的・効果的な財政運営			☐ 単年度のみ		01	02	01	04	03				
所 属	根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、大船渡市財務規則等			☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～)										
	部課名	会計課			☐ 期間限定複数年度 〔計画期間〕										
	係 名	審査係	電話 内線	27-3111 132	年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
・市各課等、水道事業所、気仙広域連合、一部事務組合から提出された支出命令票等の審査・確認を行う事務。 ・債権者への支払い事務。 主な業務は次の通り。 ①各課各係からの支出命令票の回付、②審査係による審査確認(条例や規則、予算に違反していないか、検収等がされているか等)、③誤りがあった場合には、各課各係へ差し戻し、④支払い処理(窓口受領、納付書による納付、口座による振り替えなど)。 ・事業費は、主に支払等送金手数料。											総 投 入 量 (千 円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
														都道府県支出金	
														地方債	
														その他	
														一般財源	
														事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)	0													
	トータルコスト(A)+(B)	0													

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・市の各課等、水道事業所、気仙広域連合、一部事務組合から提出された支出命令票等を審査し、指定された期日・方法で正当な債権者に支払った。		ア	審査件数
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	支払件数
・前年度実績と同様		ウ	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・支出命令票		名称	
・支出命令票を記載する職員		単位	
・債権者		カ	支出命令票の件数
		キ	債権者数(延べ)
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
・関係法令に基づき、適正な予算の執行がされている。		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・正当な債権者に指定された期日、方法で正しく支払いをする。		名称	
		単位	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	不適切な支出命令票の各課返戻数
限られた財源が計画的に執行されている。		シ	債権者からの苦情、照会の数
		ス	口座振替情報錯誤による更正件数

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	1,486	1,684	1,839	2,219	1,963	2,058
		事業費計 (A)	千 円	1,486	1,684	1,839	2,219	1,963	2,058
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時 間	8,000	8,080	8,121	8,131	8,054	6,990
		人件費計 (B)	千 円	32,000	32,320	32,484	32,524	32,216	27,960
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	33,486	34,004	34,323	34,743	34,179	30,018
⑤活動指標	ア	件	75,677	72,286	76,206	78,813	75,634	72,400	
	イ	件	70,366	65,826	68,900	70,871	65,395	60,917	
	ウ								
⑥対象指標	カ	件数	70,366	65,826	68,900	70,871	65,395	60,917	
	キ	人	70,366	65,826	68,900	70,871	65,395	60,917	
	ク								
⑦成果指標	サ	件	6,600	5,000	4,900	4,500	4,100	2,800	
	シ	件	10	10	10	10	10	10	
	ス	件	406	366	320	297	218	219	

事務事業ID	0733	事務事業名	審査支払い事務
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和27年の市制施行時より、地方自治法に基づき審査支払い事務を行っている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 行政組織機構の改編、各種特別会計の設置、医療・介護・福祉制度の創設などにより支出命令票の件数、支払い件数は増加している。最近では、国の制度改正による市県民税や後期高齢者医療保険料などの還付事務があった。また、事務事業評価の導入により、予算執行が事業単位に細分化されたために、更に件数が増加している。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 景気の低迷に伴い、一部の工事業者から資金繰りの関係で、指定の期日前に支払いの要望があり、こうしたものについては柔軟に対応している。			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 支出命令票等の審査は、正当な債権者に正しく支払いをすることにより、その結果効率的で健全な財政運営に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 地方自治法第232条の4第2項(支出負担行為の確認)／大船渡市財務規則第63条(支出命令の審査)により行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象は、大船渡市の各種会計、気仙広域連合、一部事務組合、水道事業会計等に係る支出命令票及び支出命令票を記載する職員、それに伴う正当な債権者であり、これらに対する適正な審査、正しい支払いをする意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 不適切な支出命令票については、財務会計事務担当者研修を年1回実施し、更に各担当者毎に個別に指導しているが、あらゆる機会を通じて指導の強化を図り成果向上を目指す。債権者からの照会はあるが、苦情の数はほとんどない。口座振替情報は登録を行っているため、その更正は債権者のミスによるものが多い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 財政運営には公金の支出が伴うものであり、本事業を廃止、休止するということは、支払いができないことにもなり、財政運営の停滞につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 会計管理者の事務であり、庁内に類似事業はない。また、他の手段は考えられない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業費のほとんどが債権者への送金に係る手数料であり、公金の適正な取扱や債権者への利便性の向上の点から、必要な経費である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 業務量を削減するためには、支出命令票の件数を減少させる必要がある。例えば、市内旅費等の見直しにより支出命令票の件数が減少すると見込まれ、審査に係る所要時間を削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 本事業に受益者負担はない。

事務事業ID	0733	事務事業名	審査支払い事務
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	適正に事務を行っているが、財務会計事務を行う職員への研修や帳票を減らす工夫などもう少し検討していく必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) ①財務会計事務担当者研修を年1回実施し、更に各担当者毎に個別に指導しているが、あらゆる機会を通じて指導の強化を図り成果向上を目指す。 ②業務量を削減するためには、支出命令票の件数を減少させる必要がある。 少額なリース料等を、毎月支払いから年1回払いにするよう各課へ依頼した。 市内旅費等の見直し、光熱水費や電話料の支払方法の効率化などができれば、件数は減少させることができる。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
光熱水費や電気料等の自動引落など支払方法のさらなる効率化を図るには、件数が多いえ予算科目も細分化していることから、現財務システムに連動した新たなシステムの構築が必要と考える。																						

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	会計課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

限られた人員と時間の中で、大量の審査書類を正確で迅速に処理するためにも、関係職員の資質の向上と助勤体制による対応が必要である。
また、審査時間短縮のために、各課会計事務担当職員の資質向上を図る必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☐ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

会計事務担当職員の研修会を継続して開催し、職員の資質・正確性の向上を図るとともに、事務の効率化を図るため、帳票類を削減するための手段、方策等を研究する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○	●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項